

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	母親クラブ活動費補助事業					事業コード 753		
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 【再掲1064】子育て支援体制の充実	4031		
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て		812		
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999			
	目的	児童センターなどを拠点として活動している母親を主として組織されている母親クラブを支援し、児童が心身ともに健やかに育つよう、地域の児童福祉の向上を図る。						
	概要	地域の保護者の教養を高め、子どもが心身ともに健やかに育つように、会員同士が親睦を深めたり地域の児童福祉の向上を目的とした母親クラブの事業に対し、補助金を交付して支援する。						
	法令根拠							
	実施形態	現在	市直営		母親クラブが実施する地域の児童福祉の向上を目的とした事業に対して、補助金を交付する。			
		内容						
DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	補助母親クラブ数	団体	目標値	24	24	24	20	19
			実績値	20	19	19		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	母親クラブの延べ実施事業数	数	目標値	200	200	190	190	180
			実績値	213	174	165		
	計算根拠		達成率(%)	106.5	87	87		
			ランク	A	B	C		
実数値								
タ イ プ	会計	一般会計		正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間				
	事業タイプ	単独事業						
	経費区分	補助費等						
【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称	
	予算額	1,200	1,200	1,200				
	決算額	1,140	1,140					

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。  ある	根拠	児童の健全育成を図るため、母親などの地域住民が積極的に参加、活動できる団体として必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。  はい	根拠	地域の母親などが主体となって児童の健全育成に向けた活動している母親クラブに対し、少子化対策の一環として支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。  ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。  _____
			事業名		
			根拠		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。  ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。  _____	
		事業名			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。  ない	根拠	定額補助で対象経費も特定されているため、コストを削減する余地はない。	
			【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。  なし	根拠	年少扶養控除の廃止に伴い一般財源化されたものであり、他に財源を確保することはできない。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。  ある			根拠	母親クラブ数および会員数の増加を図り、地域の児童福祉の向上に向けた活動を市内全域に拡大する。	
ACTION	【平成27年度 取組み】	維持			
	平成27年度取組み				
	【平成28年度 方向性】	維持			
	平成28年度計画				

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	すみずみサポート事業					事業コード 1226			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 【再掲1064】子育て支援体制の充実	4031			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 2005	終了年度 9999				
	目的	小学校就学前および小学校3年生までの児童を対象に一時保育、子育て家庭における生活支援（家事代行サービス）を通して、子育て家庭の経済的・精神的負担の軽減を図る。							
	概要	就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加など、社会的にやむを得ない事由により、家庭で一時的に保育を行うことができない場合の子育て家庭の支援として、一時保育、家事代行サービスを民間事業者等に委託する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	民間等委託（全部） 一時保育、家事代行サービスを民間事業者等に委託し、子育て家庭の支援を行う。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	制度の周知活動		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	支援率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	利用者数/利用申込者数	達成率 (%)	100	100	100			
			ランク	A	A	A			
実数値			5406/5406	5023/5023	5439/5439				
会計 タイプ	一般会計	正規職員	0.2						
事業タイプ	補助（県）事業	臨時・嘱託							
経費区分	扶助費	※所要時間							
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	10,000	12,899	12,000			すみずみ子育てサポート事業補助金		
	決算額	9,694	12,639						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	核家族化の進行、共働き世帯の増加により、一時的な預かりが増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	県の要綱において、実施主体は市町となっているため。	
	競合	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。		主体		
				事業名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。		根拠		
				所管課	児童福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
	コスト削減	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。		事業名	一時保育促進基盤整備事業	不可能
				根拠	保育所での一時保育には受入数に限度があるとともに、短時間の一時保育に対し保育士等の配置などが困難なため	
ACTION	財源確保	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。		根拠	事業委託を行うことで充分コストの削減ができる。	
				なし	県の補助要綱に準じている。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	利用者は増加する傾向にある。		

平成27年度取組み	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	統合
	一時預かり、家事代行サービスを民間事業者等に委託し、子育て家庭の支援を行う。		一時預かり、家事代行サービスを民間事業者等に委託し、子育て家庭の支援を行う。	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】					不可能	【不可能選択理由】
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	出会い系サポート事業	事業コード 1176
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 【再掲1064】子育て支援体制の充実
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て	4031 812

PLAN (計画)	部署名	児童福祉課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	未婚の男女が交流できる場を提供することにより、晩婚化の進行を抑止し、未婚率の低減を図る。				
	概要	平成24年度から提案型市民主役事業として実施しているもので、未婚の男女が交流できるイベント等の開催を公募により、柔軟なノウハウを持つ市内の団体に委託することにより、多くの未婚の男女が参加してもらえる出会い系の場を提供する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在 民間等委託（全部）				
	内容	未婚の男女が交流できるイベント等の開催を、提案型市民主役事業として市内の団体に委託する。				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	イベント等の開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	5	5	5		
成果指標								
DO (実施)	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	イベント等の延べ参加者数	人	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	383	255	211		
	計算根拠		達成率 (%)	383	255	211		
			ランク	A	A	A		
			実数値					
タ イ プ	会計	一般会計	正規職員	0.05				
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託					
	経費区分	物件費	要員 ※所要時間					
【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称	
	予算額	520	520	520				
	決算額	520	520					

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	少子化の要因として晩婚化の進行や未婚率の上昇がと言われており、本市でも少子化が進むなか市民のニーズは十分ある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	少子化対策の施策として、市で行う必要がある。
	競合	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ある	主体	福井県
				事業名	結婚支援事業
	効率・効果	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。	不可能	根拠	出会い応援体制づくり（ふくふく出会い応援団の発足など）、ふくい婚活カフェなどを通して、結婚へのきっかけづくりを支援する。
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
	コスト削減	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	事業名	
				根拠	提案型市民主役事業として公募により委託するため、削減する余地はない。
有効性	財源確保	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	国・県の補助事業はない。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	市民団体等のノウハウを積極的に活用することにより、魅力のある結婚へのきっかけづくりの交流の場を提供する。

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	未婚の男女が交流できるイベント等の開催を、提案型市民主役事業として、市内の民間、NPO等団体から公募を行い委託する。	平成28年度計画	未婚の男女が交流できるイベント等の開催を、提案型市民主役事業として、市内の民間、NPO等団体から公募を行い委託する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	可能	〈不可能選択理由〉			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	子育てマイスター地域活動推進事業					事業コード 1357			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 【再掲1064】子育て支援体制の充実	4031			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名 児童福祉課	開始年度 2005	終了年度 9999						
	目的 子育てに関する悩みや不安を抱えている子育て中の保護者と県が認定登録した子育てマイスターと相談できる場を提供することで、子育て支援の充実を図る。								
	概要 子育てマイスターを活用した相談事業を実施する。								
	法令根拠 実施形態	現在 市直営							
	内容 子育てマイスターを活用した相談事業を実施する。								
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	延べ活動回数		回	目標値	36	36	36	36	36
				実績値	24	24	24		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	支援率 計算根拠		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	活動回数/実施要請回数		達成率(%)	100	100	100			
				ランク	A	A	A		
実数値				24/24	24/24	24/24			
タ イ プ	会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 補助（県）事業 物件費	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	0.06					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称 子育てマイスター地域活動推進事業		
	予算額	160	160	160					
	決算額	124	155						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。  ある	根拠	子育てグループにおいて、子育てに関する不安や悩みを相談できる専門的な助言者が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。  はい	根拠	子育てに関する不安や悩みを持つ子育て中の保護者と専門的な助言者が相談できる場の提供は、子育て支援の一環として市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。  ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。  _____
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。  ない	根拠		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。  _____
			所管課		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。  ない	根拠	核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化などにより、今後さらに活動の場を広げる必要があるため、コスト削減の余地はない。	
			事業名		
ACTION	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。  なし	根拠	県の補助要綱により補助基準が定められている		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。  ない	根拠	年間の参加者は徐々に増えており、今以上の向上は期待できない		

【平成27年度 取組み】		維持
平成27年度取組み	子育て支援の一環として、子育てマイスターを活用した相談の場を提供する。	
【平成28年度 方向性】		維持
平成28年度計画	子育て支援の一環として、子育てマイスターを活用した相談の場を提供する。	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】		不可能
年度	H24(2012)	H25(2013)
取組選択	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施

〈不可能選択理由〉

その他  
\_\_\_\_\_

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	地域子育て支援センター事業					事業コード 1360			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 【再掲1064】子育て支援体制の充実	4031			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 1998	終了年度 9999				
	目的	子育て家庭を対象に、親子の交流促進や子育て講座、育児相談などを設けることで、子育ての孤立感・負担感の解消を図る。また、地域全体での子育てを支援する基盤の形成を図る。							
	概要	子育て支援の拠点として各子育て支援関係機関と連携をとり、子育て家庭の多様なニーズに対応した支援事業を行う。また、子育て家庭を対象に子育ての悩みや問題について情報交換や学習機会の提供および子育てグループの支援活動の企画、指導や地域の保育資源の情報提供を行う。また、地域子育て支援ネットワークとの連携を強化し地域での支援体制を強化していく。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	市直営						
		内容	子育て支援センターとして遊び場の提供、講座や相談事業を実施する。地域の子育て支援の拠点として、子育て家庭への情報発信、地域でのネットワークを生かし、各地区の子育て支援事業を援助する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	なかよしるーむ開催数		回	目標値	270	270	270	270	270
				実績値	240	241	243		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	センター利用対象者の1人当たり利用回数		回	目標値	23	23	23	23	23
				実績値	22.9	22.0	32.6		
	計算根拠	(なかよしるーム年間利用数+地区(子育てグループ)利用数+講座等利用数) / (0~2歳児童数-入所者数)		達成率(%)	99.6	95.7	141		
		ランク	A	A	A				
実数値		27040/1179	25983/1182	29269/897					
タイプ	会計	一般会計	正規職員	2					
	事業タイプ	補助(県)事業	臨時・嘱託	1.5					
	経費区分	物件費	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	7,819	8,934	12,230			子ども・子育て支援交付金		
	決算額	7,288	7,964						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	核家族化が進み、子育てに不安を感じている親が増えている。また就園児、非就園児を問わず、広く次世代育成支援が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	子育て支援の状況把握・発信が、現段階ではバラツキがあるため、支援センターが拠点となって事業を行っていく必要がある。また次世代育成支援策としての急務性がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			事業名			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	事業内容が多岐に渡っているため、コスト削減は現状では厳しい。	
			事業名			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	次世代育成支援対策交付金の要綱に準じている		
		事業名				
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	年間の利用成果については、年間の対象家庭の割合を考えると着実に向上している。また、今後は子育て支援事業における他機関、地区委員会との連携強化、ならびに情報発信を強化することにより、なかよしる一むはもちろん地区子育てグループの利用者増が期待でき成果の向上が予想される。		
		事業名				

ACTION	【平成27年度 取組み】		維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	子育ての中核施設としての親子の交流をはじめ子育て講座など学習機会や市内の子育て情報提供・発信を継続して行っていく。また、子育ての悩みを持つ方の育儿相談機能を充実するため、市や県、療育関係機関などとの支援体制の強化に努める。地区公民館等での子育て支援事業についても地域の子育て力の強化につながるよう、センターとして連携、支援していく。				

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						不可能
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	その他
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	地域で育む子育て支援ネットワーク事業					事業コード 2107			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 【再掲1064】子育て支援体制の充実	4031			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 2006	終了年度 9999				
	目的	地域の子育て支援関係団体および関係機関が公民館単位ごとに「地区子育て支援ネットワーク委員会」を設置することにより、地域の実情に合わせた地区ぐるみの子育て支援のあり方を協議し、関係団体、関係機関で実施している事業を調整し、子育てしやすい環境づくりのため連携し協力し合い事業を展開する。							
	概要	地区ごとに「地区子育てネットワーク委員会」を設置し、地域における子育て支援ネットワークを構築していくために、子育て支援ネットワークが実施する子育て支援事業に係る費用の一部を補助する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	市直営 地区子育て支援ネットワーク事業に係る費用の一部を補助する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	地区ネットワーク委員会設置個所数		地区	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	ネットワーク委員会延開催数		回	目標値	70	80	80	100	100
				実績値	138	166	155		
	計算根拠	ネットワーク委員会延開催数/目標値		達成率 (%)	197.1	207.5	192.5		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計	正規職員	2.5					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託	1.75					
	経費区分	補助費等	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,060	1,060	1,040					
	決算額	1,000	1,038						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	子育て支援事業における、地区単位でのきめ細かい事業の実施としてニーズがある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	地区単位での次世代育成事業である。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。	
		事業名			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	当面、各地区の子育て支援を定着させ自立が図れるまで、コスト削減は見合わせたい。	
			なし		
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	平成20年度で補助金額を倍増している(500千円→1000千円)		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	各地区の特性・特徴ある子育て支援策を行うことにより、地域に合った効率的かつ、効果的な子育て支援活動が可能となってくる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	内容拡大
	平成27年度取組み			平成28年度計画
地域の実情に合わせた地区ぐるみの子育て支援のあり方を協議し、関係団体、関係機関で実施している事業を調整し、子育てしやすい環境づくりのため連携し協力し合い事業を展開していくために、地区ごとに「地区子育てネットワーク委員会」を設置し、地域における子育て支援ネットワークを構築していく。	安心して子供を生み育てる地域社会をつくるため、各地区で子育てに関わる関係団体が連絡調整を緊密に行い事業を展開していくための核となる地区子育て支援ネットワーク委員会に対し、事業推進のための補助を行う。 子育てに関するスキルアップを図り、各地区的委員会あるいはCOSAPOと相互連携を強化し、保健師、保育士を交えた活動を推進する。			

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	地区児童クラブ事業					事業コード 1332			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 【再掲1064】子育て支援体制の充実	4031			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	児童センターがない片上、豊地区において、保護者の勤務等により放課後、児童だけになる家庭の児童を対象に地区の公民館で児童クラブを開設することで、児童が安心、安全に過ごせる場所を提供し、心身ともに健やかな子どもを育むことを目的とする。							
	概要	児童センターがない片上、豊地区において、保護者の勤務等により放課後、児童だけになる家庭の児童を対象に地区の公民館で児童クラブを開設することで、児童が安心、安全に過ごせる場所を提供する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	民間等委託（一部） 片上、豊地区において、保護者の勤務等により放課後、児童だけになる家庭の児童を対象に地区の公民館で児童クラブを開設する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	児童クラブ開設日数		日	目標値	220	220	220	220	240
				実績値	252	251	253		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	児童クラブ受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	受入者数/利用申込者数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
		実数値	98/98	106/106	98/98				
タイプ	会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 補助（県）事業 扶助費	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	0.1					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	6,781	9,342	10,003			子ども・子育て支援交付金		
	決算額	5,849	7,105						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	片上・豊地区では児童センターがないため、安心、安全な児童の居場所として児童クラブを設置することに市民の十分なニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	少子化対策の一環として、安心、安全な児童の居場所づくりは市で行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	事業経費は賃金、需用費等であり、コスト削減の余地はない	
			なし	根拠	保育料を負担してもらっているが、これ以上の負担は求められない	
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	なし	根拠	留守家庭の児童を受け入れており、児童への保育の充実も図られている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	内容拡大	【平成28年度 方向性】	内容拡大
	平成27年度取組み	児童センターがない片上地区において、保護者の勤務等により放課後、児童だけになる家庭の小学校4年生までの児童を対象に地区的公民館で児童クラブを開設する。また、豊地区においては、豊小学校体育館の2階部分を活用して学童クラブを実施する。	平成28年度計画	児童センターがない片上地区において、保護者の勤務等により放課後、児童だけになる家庭の小学校4年生までの児童を対象に地区的公民館で児童クラブを実施し、公民館が休館となる火曜日についても開所する。また、神明小学校、河和田小学校、中河地区上河端集落センターにおいて学童クラブを実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	児童クラブ事業						事業コード 1429		
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 【再掲1064】子育て支援体制の充実			4031	
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て				812	
PLAN (計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	放課後に居間保護者がいない児童の健全育成を図る。							
	概要	民間保育園、施設等で放課後児童クラブの実施を委託し、事業費の補助を行う。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	民間等委託（全部）						
			民間保育園、施設等において放課後児童クラブの実施を委託し、事業費の補助を行う。						
DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	児童クラブ実施クラブ数		箇所	目標値	9	9	9	11	11
				実績値	9	9	9		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	児童クラブ児童受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	受入者数/利用申込者数		達成率 (%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				319/319		292/292	266/266		
タ イ プ	会計	一般会計		正規職員	0.25				
	事業タイプ	補助（県）事業		臨時・嘱託					
	経費区分	扶助費		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	33,540	35,319	36,355			子ども・子育て支援交付金		
	決算額	31,515	35,306						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	核家族化の進行に伴い、放課後保護者がいない児童を受け入れる児童クラブのニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	少子化対策の一環として、放課後に保護者がいない児童を児童クラブで保育することは、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	ACTION	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	国の補助基準に準拠している。	
			なし	根拠	国の補助金により、事業費に財源を充当しているが、さらに補助金の確保はできない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。		根拠				
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	各民間保育園の対応により、対象児童の受入はスムーズに行われている。			

【平成27年度 取組み】 維持

平成27年度取組み 民間保育園、施設等で放課後児童クラブの実施を委託し、事業費の補助を行う。

【平成28年度 方向性】 維持

平成28年度計画 民間保育園、施設等で放課後児童クラブの実施を委託し、事業費の補助を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

一者随契等の特定の相手先への委託事業のため

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	心身障害児童クラブ事業					事業コード 1901			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 【再掲1064】子育て支援体制の充実	4031			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 1999	終了年度 9999				
	目的	昼間保護者のいない養護学校等に通学する障がい児の保護および集団活動や社会適応訓練を通しての育成を図る。							
	概要	市内の障がい児が加入している心身障害児童クラブに事業費の補助をする。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	民間等委託（全部） 市内の障がい児が加入している心身障害児童クラブに事業費の補助をする。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施クラブ数		箇所	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	児童クラブ受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	受入者数/利用申込者数		達成率 (%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				21/21	26/26	28/28			
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.1					
	事業タイプ	補助（県）事業	臨時・嘱託						
	経費区分	扶助費	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	3,435	3,945	3,435			心身障害児童クラブ育成事業		
	決算額	3,435	3,945						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	昼間保護者のいない養護学校に通学する児童の保護の集団活動の場としてニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	福井県心身障害児童クラブ育成事業実施要綱に、実施主体は市町と定められている。	
	競合	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主 体	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。	
				事 業 名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課 事 業 名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	県の補助基準に基づいているため、コスト削減の余地はない。	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	県の補助要綱により定められている。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	障がいを持つ子どもを受け入れており、児童への保育の充実も図られている。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	市内の障がい児が加入している心身障害児童クラブに対し事業費の補助をする。	平成28年度計画	市内の障がい児が加入している心身障害児童クラブに対し事業費の補助をする。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	平成28年度計画

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	長期休暇中の学童保育事業					事業コード 1323			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 【再掲1064】子育て支援体制の充実	4031			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	保護者の勤務等により、昼間、児童だけになる家庭の小学校3年生までの児童を対象に、長期休暇中に学童保育を行うことで児童が安心、安全に過ごせる場所を提供し、心身ともに健やかな子どもを育む。							
	概要	長期休暇（夏期、冬期、春期）中、昼間児童だけになる家庭の小学3年生までの児童を対象に、児童が安心、安全に過ごせる場として学童保育を実施する。、							
	法令根拠								
	実施形態	現在	民間等委託（一部）						
		内容	児童館において、夏期休暇中の学童保育を実施している						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施箇所数		箇所	目標値	9	9	9	9	11
				実績値	8	8	8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	夏期休暇中の学童保育受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	受入者数/利用申込者数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				195/195		203/203	254/254		
タイプ	会計	一般会計		正規職員 0.1					
	事業タイプ	補助（県）事業		臨時・嘱託					
	経費区分	扶助費		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	3,332	4,687	4,798			子ども・子育て支援交付金		
	決算額	3,332	4,687						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	子ども達が夏期休暇中の昼間、安心、安全に過ごし、心身ともに健やかに成長する場所を提供することの十分な市民ニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	民間保育園においても、夏期休暇中の学童保育を行っているが、受入児童数が施設の規模一杯のため、市においても行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。  □
			事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。  □	
	効率・効果	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	必要最小限の指導員で学童保育を運営しているため、児童を管理する際の安全面を考慮すると、コスト削減を図る余地はない。	
			事業名			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	保育料を負担してもらっているが、これ以上の負担は求められない		
		事業名				
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	民間保育所においては、施設の規模いっぱいのため、市においては現在の会場以外で開設し、受入人数を増やす検討が必要である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	内容拡大
	平成27年度取組み	長期休暇（夏期、冬期、春期）中、昼間児童だけになる家庭の小学4年生までの児童を対象に、児童が安心、安全に過ごせる場として学童保育を実施する。	平成28年度計画	長期休暇（夏期、冬期、春期）中、昼間児童だけになる家庭の小学4年生までの児童を対象に、児童が安心、安全に過ごせる場として学童保育を実施する。神明小学校、河和田小学校の余裕教室を利用し、実施施設を増加する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	事業コード 3196
------------	-------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	子育て	子育て支援を充実する	【再掲1064】子育て支援体制の充実 4031

重点施策体系
--------

PLAN(計画)	部署名	児童福祉課	開始年度	2014	終了年度	2015
	目的	消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付金を給付する。				
	概要	支給対象者：基準日における児童手当受給者で、前年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの対象児童（：支給対象者の児童手当の対象となる児童（臨時福祉給付金対象者および生活保護の被保護者等を除く。）基準日（：平成26年1月1日（臨時福祉給付金の基準日と同日）給付額（：対象児童1人につき10,000円				
	法令根拠	子育て世帯臨時特例給付金支給要領				
	実施形態	現在 市直営				
	内容					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
				目標値				
				実績値				

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
				目標値				
				実績値				
	計算根拠			達成率（%）				
				ランク	-	-		
				実数値				

タ イ プ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	補助（国）事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	0

【単位:千円】

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称
事業費		110,000	38,009			子育て世帯臨時特例給付金補助金
予算額						
決算額		104,960				

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠		
	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体			
		事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	社会福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名	臨時福祉給付金		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/>	根拠		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国100%の補助事業のため	
ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 終了	【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 平成28年度計画			

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 <input type="checkbox"/> 0
年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)	
取組選択 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能	
実施状況 未実施 未実施 未実施 未実施	

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	私立保育所運営事業（事務委託料）					事業コード 1903			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN (計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 2005	終了年度 9999				
	目的	市で行う保育料徴収、入所事務の委託により、保護者の手続き等を行いやすくする。							
	概要	私立保育園に保育料徴収、入所事務を委託する。（保育料徴収事務委託、未満時保育委託）							
	法令根拠								
	実施形態	現在	補助金等交付						
		内容	私立保育園に保育料徴収、入所事務を委託する。						
DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	保育料徴収人数		人	目標値	1500	1500	1500	1700	1700
				実績値	1682	1755	1830		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	取扱率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	保育料徴收取扱人数/私立保育園入園児数×100		達成率 (%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				1682/1682	1755/1755	1830/1830			
会計 タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.25					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	物件費	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	11,098	11,625	12,000					
	決算額	11,098	11,431						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	保育料納付、入所事務を直接保育園にて行っているため、利用しやすい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	入所事務手続きについては、住民が円滑な入所申請を行うために必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	保育料徴収は、各保育園にて行われているが、市の口座振替を行うことにより、コストダウンが可能である。	
			根拠	保育園運営経費を構成する保育料の徴収率を向上させることが、結果的に一般財源からの支出抑制につながる。	
ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	私立保育園に保育料徴収、入所事務を委託する。	【平成28年度 方向性】 <span style="color:red;">維持</span>	私立保育園に保育料徴収、入所事務を委託する。	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能		【不可能選択理由】 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	私立保育所管理運営補助事業					事業コード 2060			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	私立保育所の運営の安定を支援し、保育所入所を希望する保護者の利便性への対応と入所児童のための保育を充実を図る。							
	概要	私立保育所の管理運営に係る費用を一部補助する。①人件費補助金、②蟻虫検査手数料補助金、③社会福祉施設整備事業借入金利子補給補助金、④一般生活費補助金、⑤退職共済掛金補助金							
	法令根拠								
	実施形態	現在	民間等委託（一部）						
		内容	私立保育所の管理運営に係る費用を一部補助する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	入所定員数		人	目標値	1400	1400	1400	1570	1570
				実績値	1435	1485	1530		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	受入対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	受入人数/入所希望者数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				1682/1682	1755/1755	1830/1830			
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.5					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	62,315	67,194	67,316					
	決算額	62,030	67,072						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	私立保育所への入所希望も多く、また保育所入所児童の7割程度が入所している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	入所を希望する保護者の利便性、入所している児童の保育充実のために必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	家庭での保育のできない保護者の入所希望や、入所している児童の保育充実のために不可欠な費用であり、コスト削減の余地はない。	
			なし	根拠	私立保育所運営費負担金（国、県補助）要綱に準じている	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	安定した入所受入れも行っており、児童への保育の充実も図られている。		
		なし	根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	目的達成のため私立保育所の管理運営に係る費用の一部を補助する。		平成28年度計画	目的達成のため私立保育所の管理運営に係る費用の一部を補助する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	平成28年度計画	〈不可能選択理由〉			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	私立保育所産休代替職員費補助事業					事業コード 1353			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	産休等職員の療養の保障および代替臨時職員の雇用により児童処遇の安定を図る。							
	概要	私立保育園産休等職員の代替臨時職員の賃金の一部を補助する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	民間等委託（全部）						
		内容	私立保育園産休等職員の代替職員の賃金の一部を補助する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施私立保育園数		園	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	対象園での産休職員配置率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	産休代替職員数/産休職員数	達成率(%)	100	100	100			
			ランク	A	A	A			
実数値			3/3	1/1	1/1				
タ イ プ	会計	一般会計		正規職員	0.05				
	事業タイプ	補助（県）事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,008	1,008	1,008			産休等代替職員費補助金		
	決算額	392	666						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	産前産後休暇や病気休暇中の職員の専心療養のため、代替職員の任用は不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	保育所での保育の継続および職員の福利向上のため、市が行う必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	県の補助金交付要綱に準じて実績払いを行っている	
			なし	根拠	県の補助金により、事業費の10/10財源充当されている	
ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持		
	平成27年度取組み	私立保育園産休等職員の代替臨時職員の賃金の一部を補助する。	平成28年度計画	私立保育園産休等職員の代替臨時職員の賃金の一部を補助する。		

【H28提案型市民主役オープン事業実施】					不可能	〈不可能選択理由〉
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	私立保育所障害児保育補助事業					事業コード 1363			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN (計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	保育所における障害児受け入れの円滑化、障害児の保育の充実を支援する。							
	概要	私立保育園の障害児童受入れの促進のため、障害児受入れに対する費用の一部を補助する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	民間等委託（全部）						
		内容	私立保育所の障害児受入に要する費用の一部を補助する。						
DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	設定困難		園	目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	入園決定率 計算根拠 入園障害児童数（在園児含む）/入園希望障害児童数（在園児含む）		% 達成率 (%)	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
			ランク	A	A	A			
				実数値	9/9	10/10	8/8		
会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 単独事業 補助費等	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	0.1						
【単位:千円】									
区分 事業費 予算額 決算額	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	9,693	8,007	8,007						
	7,933	6,524							

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	障害児を持つ家庭からの希望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	保育に欠け集団保育が可能な障害児は、保育施設にて受入れを行う必要がある。	
	競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。	
		事業名				
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ある	所管課	児童福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
		事業名	ふれあい保育推進事業			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	特別児童扶養手当需給児童であり、障害児認定を受けていることを対象要件とされる。	不可能
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	対象障害児童の入所希望ニーズは今後も増えると予想され、コスト削減は厳しい。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	鯖江市障害児保育事業補助金交付要綱に準じている		
			根拠	県の障害児認定基準の見直しにより、軽度の障害児が入所可能となる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	私立保育園の障害児童受入れの促進のため、障害児受入れに対する費用の一部を補助する。		平成28年度計画	私立保育園の障害児童受入れの促進のため、障害児受入れに対する費用の一部を補助する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	平成28年度計画	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
取組選択	不可能		不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	ふれあい保育推進事業					事業コード 1380			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN (計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	保育所における中・軽度障害児受け入れの円滑化、障害児の保育の充実を支援する。							
	概要	私立保育園の中・軽度障害児受け入れにかかる費用の一部を補助し、児童受け入れを支援する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	補助金等交付						
		私立保育園の中・軽度障害児受け入れにかかる費用の一部を補助する。							
DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	設定困難		園	目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	入園決定率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	入園障害児童数/入園希望障害児童数		達成率 (%)	100	100	100		
		A	A	A					
実数値		14/14	17/17	23/23					
会計 事業タイプ 経費区分	一般会計	正規職員	0.25						
	補助（県）事業	臨時・嘱託							
	補助費等	※所要時間							
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	13,386	10,864	9,312			ふれあい保育推進事業		
	決算額	8,827	10,864						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	障害児を持つ家庭からの希望・要望は十分ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	保育に欠け集団保育が可能な障害児は、保育施設にて受入れを行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ある	根拠			
		所管課	児童福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	事業名	障害児保育措置費補助金事業	不可能
			根拠	中・軽度程度の障害児を対象とし、この場合、医師の認定が必要とされる。		
ACTION	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	ふれあい保育推進事業費補助金（県費）要綱に準じている		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	各保育園の理解により、対象児の受け入れ・保育士の配置はスムーズに行われている。		

【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み		平成28年度計画
私立保育園の中・軽度障害児受け入れにかかる費用の一部を補助する。	私立保育園の中・軽度障害児受け入れにかかる費用の一部を補助する。		

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	私立保育所地域活動費補助事業					事業コード 1382			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 2005	終了年度 9999				
	目的	地域交流の中から児童の健全育成を図り、育児講座等を通じて子育てについて理解を深める。							
	概要	地域の子育て世帯や住民と園児の交流を図る私立保育園の地域活動費の一部を補助する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	補助金等交付						
		地域の子育て世帯や住民と園児の交流を図る私立保育園の地域活動費の一部を補助する。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施保育園数		園	目標値	8	8	8	8	8
				実績値	7	7	7		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	延べ参加人数		人	目標値	4000	4000	4000	4000	4000
				実績値	4853	3819	4158		
	計算根拠	各保育所での地域活動における延べ参加者数/目標値		達成率 (%)	121.3	95.5	104		
		ランク	A	A	A				
実数値									
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.25					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	2,400	2,700	2,700					
	決算額	2,050	1,855						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	老人施設訪問、小中学生、未就園児家庭を取り込んでの交流や、育児講座による参加者も多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	次世代育成支援対策推進法市町行動計画の中で、地域における子育て支援が謳われている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠			
		所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	当面、市の補助による活動助成を行うことにより、私立保育園の地域交流が拡大する。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	受益者負担	根拠	地域の非就園児家庭の一定の負担が可能。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	他事業で「地域で育む子育て支援事業」があり、今後次世代育成支援策として、両輪を担う		

  

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持
	平成27年度取組み	地域の子育て世帯や住民と園児の交流を図る私立保育園の地域活動費の一部を補助する。
平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成28年度計画	地域の子育て世帯や住民と園児の交流を図る私立保育園の地域活動費の一部を補助する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】					不可能
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	私立保育所延長保育事業					事業コード 1404			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	延長保育を行うことで、保護者の就労形態の多様化に対応する。							
	概要	延長保育を促進するため私立保育園にかかる事業費の一部補助する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	民間等委託（全部）						
		延長保育を促進するため私立保育園にかかる事業費の一部を補助する。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施私立保育園数		園	目標値	11	11	11	11	11
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	延長保育受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	年間延利用児童数/年間延利用申込者数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
		実数値	19952/19952	19422/19422	19003/19003				
タ イ プ	会計	一般会計		正規職員	0.2				
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	56,970	61,839	62,137					
	決算額	56,970	57,246						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	保護者の就労形態の多様化に伴い、延長保育へのニーズがある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	保育に欠ける児童を保育することは、市の責務である。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 <input type="checkbox"/> 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 <input type="checkbox"/> 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	国の補助金交付要綱に準拠している
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国の補助金により事業費の一部に財源充当されているが、更なる財源充当は期待できない
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	各保育園の対応により、対象児童の受入はスムーズに行われている
ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持		【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	
	平成27年度取組み	延長保育を促進するため私立保育園にかかる事業費の一部を補助する。	平成28年度計画	延長保育を促進するため私立保育園にかかる事業費の一部を補助する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	【不可能選択理由】 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度 取組選択	H24(2012) 不可能 H25(2013) 不可能 H26(2014) 不可能 H27(2015) 不可能 H28(2016) 不可能
実施状況	未実施 未実施 未実施 未実施

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	私立保育所体調不良児対応事業補助事業	事業コード 2835
------------	--------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812

PLAN (計画)	部署名	児童福祉課	開始年度	2009	終了年度	9999	
	目的	保育所へ登園後に体調不良となった児童を、保護者が迎えにくるまで一時的に預かり、保護者の子育てと、就労の両立を支援するとともに、全園児の健康管理・衛生管理をはじめ、地域の子育て家庭の相談支援を実施し、児童福祉の向上を図る。					
	概要	看護師等による、①体調不良児の体調管理、②全児童の健康管理・衛生管理等保健的な対応、③地域の子育て家庭に対する相談支援の対応。					
	法令根拠	保育対策促進事業費補助金交付要綱					
	実施形態	現在 内 容	民間等委託（全部） 看護師等による、①体調不良児の体調管理、②全児童の健康管理・衛生管理等保健的な対応、③地域の子育て家庭に対する相談支援の対応。				

活動指標							
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
※設定困難			目標値				
			実績値				
成果指標							
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
実施私立保育園		園	目標値	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	
計算根拠	実施私立保育園数/目標値		達成率 (%)	100	100	100	
			ランク	A	A	A	
			実数値				
タ イ プ	会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 補助（県）事業 補助費等	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	0.3			
【単位:千円】							
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	8,620	8,620	8,620			子ども・子育て支援交付金
	決算額	8,620	8,620				

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	保護者の就労形態の多様化に伴い、直ぐに迎えにいけない場合などの理由により、一時預かりのニーズがある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	保育に欠ける児童を保育することは市の責務である		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
			事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
			所管課			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県の補助金交付要綱に準拠している		
			事業名			
ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	平成27年度取組み	看護師等による、①体調不良児の体調管理、②全児童の健康管理・衛生管理等保健的な対応、③地域の子育て家庭に対する相談支援の対応。	【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	平成28年度計画	看護師等による、①体調不良児の体調管理、②全児童の健康管理・衛生管理等保健的な対応、③地域の子育て家庭に対する相談支援の対応。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能					〈不可能選択理由〉																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>H24(2012)</th><th>H25(2013)</th><th>H26(2014)</th><th>H27(2015)</th><th>H28(2016)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td><td>不可能</td><td>不可能</td><td>不可能</td><td>不可能</td><td>不可能</td></tr> <tr> <td>実施状況</td><td>未実施</td><td>未実施</td><td>未実施</td><td>未実施</td><td></td></tr> </tbody> </table>					年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)																		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能																		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施																			

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	低年齢児保育充実促進事業					事業コード 1340			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 2005	終了年度 9999				
	目的	1、2歳児担当の保育士を配置基準以上に配置することで1、2歳児の保育を充実する。							
	概要	1、2歳児担当の保育士を最低基準以上に配置する保育園の入件費等の一部を補助する。							
	法令根拠	低年齢児保育充実促進事業実施要綱							
	実施形態	現在 内容	民間等委託（全部） 1、2歳児の保育士を最低基準以上に配置する保育園の入件費等の一部を補助する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施私立保育園数		園	目標値	7	7	7	7	7
				実績値	3	3	4		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	入所希望者に対する受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	低年齢児受け入れ人数/低年齢児入所希望数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				164/164	170/170	591/591			
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.25					
	事業タイプ	補助（県）事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	10,000	11,828	10,000			低年齢児保育充実促進事業		
	決算額	8,747	11,827						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	近年、1・2歳児の入所希望が増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	核家族化率と共に稼ぎ家庭率の増加に伴う、保育に欠ける家庭の増加に対応・充実を図ることは、少子化対策の一環として、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。  □
			事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。  □	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	県の要綱に実施基準が定められている。	
			事業名			
ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持		
平成27年度取組み	1、2歳児の保育士を最低基準以上に配置する保育園の人員費等の一部を補助する。					
平成28年度計画	1、2歳児の保育士を最低基準以上に配置する保育園の人員費等の一部を補助する。					

【H28提案型市民主役オープン事業実施】					不可能
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

## 〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	一時保育促進基盤整備事業					事業コード 1344			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 2005	終了年度 9999				
	目的	育児疲れ解消、急病、断続的短時間就労等、一時的に保育が必要となる児童を保育所にて預かることで、保護者の利便性および児童の福祉、健康維持を行う。							
	概要	育児疲れ解消、急病、断続的短時間就労等、一時的に保育が必要となる児童を保育所にて預かる。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	民間等委託（全部）						
		内容	一時的に保育が必要な児童を保育所にて預かる。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施私立保育園数		園	目標値	5	5	5	6	6
				実績値	5	6	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	入所希望に対する受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	年間延利用人数/年間延利用申請人数	達成率(%)	100	100	100			
			ランク	A	A	A			
実数値			3287/3287	2931/2931	2928/2928				
会計 タイプ	一般会計	正規職員	0.25						
事業タイプ	補助（県）事業	臨時・嘱託							
経費区分	補助費等	※所要時間							
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	5,000	6,500	5,960			子ども・子育て支援交付金		
	決算額	4,965	5,074						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	保育所入所要件に該当しない場合の預かり制度として、就学前児童の一時保育制度があり、利用の希望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	児童手当法第29条の2に掲げる児童育成事業として、また一時的な保育の円滑化を図るために必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	根拠	事業名	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	県の要綱に準じた実績払いを行う	
			なし	根拠	保育対策等促進事業費補助金（県補助金）により、事業費に財源充当されているが、今以上の増額は期待できない	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	保育士の配置措置において、人件費等の問題もあり、向上は期待できない		
		なし	根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持
	平成27年度取組み	一時的に保育が必要な児童を預かる民間保育所に対し、事業費の一部を補助する。
平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成28年度計画	一時的に保育が必要な児童を預かる民間保育所に対し、事業費の一部を補助する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
<不可能選択理由>					
団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため					

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	休日保育事業					事業コード 1330			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 2005	終了年度 2015				
	目的	日曜、祝日等に家庭での保育が困難な世帯の児童の一時預かりを行うことで、保護者の利便性および児童の福祉、健康維持を図る。							
	概要	育児疲れ解消、急病、断続的な短時間就労などの理由により、日曜、祝日等に保育を必要とする世帯の児童を一時的に預かる。							
	法令根拠	児童福祉法							
	実施形態	現在	民間等委託（全部）						
		内容	私立保育園が行う休日保育事業に対し補助する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施施設		園	目標値	1	1	1		
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	利用申込者に対する受入率		%	目標値	100	100	100		
				実績値	—	—	—		
	計算根拠	年間利用人数/年間利用申請人数		達成率(%)	—	—	—		
				ランク	—	—	—		
	実数値	0/0	0/0						
タ イ プ	会計	一般会計		正規職員	0.25				
	事業タイプ	補助（県）事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	115	115	115					
	決算額	0	0						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	休日、祝祭日の就労等により、保育に欠ける家庭が増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	児童福祉法第29条の2に掲げる児童育成事業として関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	国の一括に準じた実績払いを行う。	
			なし	根拠	保育対策促進事業費補助金（県補助金）により事業費の財源充當されているが、今以上の増額は期待できない。	
ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	統合		
	平成27年度取組み	育児疲れ解消、急病、断続的な短時間就労などの理由により、日曜、祝日等に保育を必要とする世帯の児童を一時的に預かる事業費の一部を補助する	平成28年度計画	子ども子育て新制度の施行により、本事業は運営費補助の一部となったため。運営費補助の対象とならない、単発的な利用者に対してはすみずみサポート事業で対応する。		

【H28提案型市民主役オープン事業実施】					不可能	【不可能選択理由】
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	病児保育事業					事業コード 1219			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 2005	終了年度 9999				
	目的	保護者の都合により、家庭で保育が困難な病気治療中の小学校3年生以下の児童を病院等で一時的に預かることで児童の福祉の向上を図る。							
	概要	病気治療中の児童で保育に欠ける児童を施設にて預かる。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	民間等委託（全部） 病気治療中の児童で保育に欠ける児童を施設にて預かる。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	開設施設数		所	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	利用申込者に対する受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠 受入者数/利用申込者数	達成率 % ランク	100	100	100				
			A	A	A				
	実数値	405/405	351/351	393/393					
会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 補助（県）事業 扶助費	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	0.25						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	16,526	17,432	17,008			子ども・子育て支援交付金		
	決算額	16,487	16,397						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	核家族が増加する中、体調不良の子どもも世話をするために仕事を休むことは、失職にも繋がる可能性があるため十分ニーズがある
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	子育て支援の一環として取組みを行う必要がある。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名	
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	委託することで削減している
			事業名	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	今以上の増額は期待できない	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	施設、職員配置は十分に対応できるため	

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	平成27年度取組み  斎藤病院「わらべ」と公立丹南病院「えくぼ」において、病児保育を実施し、事業費の一部を補助する。	【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	平成28年度計画  斎藤病院「わらべ」と公立丹南病院「えくぼ」において、病児保育を実施し、事業費の一部を補助する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	【不可能選択理由】 一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 取組選択 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能	
実施状況 未実施 未実施 未実施 未実施	

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	病後児保育事業					事業コード 1216			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 2005	終了年度 9999				
	目的	保護者の都合により、家庭で保育が困難な病気回復期の小学生3年生以下の児童を病院等で一時的に預かることで児童の福祉の向上を図る。							
	概要	病気回復期にあり保育に欠ける児童を施設にて預かる。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	民間等委託（全部） 病気回復期にあり保育に欠ける児童を施設にて預かる。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	開設施設数		所	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	利用申込者に対する受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠 受入者数/利用申込者数	会計 一般会計 事業タイプ 補助（県）事業 経費区分 扶助費	達成率 (%)	100	100	100			
			ランク	A	A	A			
		実数値	102/102	186/186	126/126				
タ イ プ	会計 一般会計 事業タイプ 補助（県）事業 経費区分 扶助費	正規職員 臨時・嘱託 要員 ※所要時間	0.25						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称 子ども・子育て支援交付金		
	予算額	8,984	8,592	8,588					
	決算額	8,517	8,592						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	核家族が増加する中、体調不良の子どもも世話をするために仕事を休むことは、失職にも繋がる可能性があるため十分ニーズがある
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	子育て支援の一環として取組みを行う必要がある。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	委託することで削減している
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	今以上の増額は期待できない。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	施設・職員配置は十分にある
ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持		【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	
	平成27年度取組み	斎藤病院「わらべ」と公立丹南病院「えくぼ」において、病後児保育を実施し、事業費の一部を補助する。	平成28年度計画	斎藤病院「わらべ」と公立丹南病院「えくぼ」において、病後児保育を実施し、事業費の一部を補助する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	【不可能選択理由】
年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 取組選択 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 実施状況 未実施 未実施 未実施 未実施	一者随契等の特定の相手先への委託事業のため

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	保育カウンセラー事業					事業コード 1324			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 2005	終了年度 9999				
	目的	保育カウンセラーにより市内の保育所に属する児童の心身の発達をサポートすることで、発達相談・支援体制の充実を図る。							
	概要	保育カウンセラー（臨床心理士など）が定期的に市内の保育所を訪問し、園児の状況把握、障害をもつ児童の指導等を行う。							
	法令根拠	保育カウンセラー配置事業補助金							
	実施形態	現在	市直営						
		内容	市内の保育所の気がかり児について、保育カウンセラーが定期的に園を訪問し、児童の指導および保育の仕方について指導を受ける。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	設定困難		回	目標値	40	40	40		
				実績値	53	69	85		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	カウンセリング実施率 計算根拠		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
			達成率 (%)	100	100	100			
				ランク	A	A	A		
実数値	119/119	166/166	187/187						
会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 補助（県）事業 補助費等	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	0.15						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	2,050	2,050	2,050			保育カウンセラー配置事業		
	決算額	1,398	1,649						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	臨床心理士に保護者からの保育所での児童の発達相談に対する要望が増加している。また、学校就学前段階での対象児カウンセラーの必要性は、学校現場からのニーズがある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	気懸かりな児童も含め、すべての保育児童を心身共に育成するために、市が行う必要性がある。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	ACTION	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	市内の公私立保育所から、広くカウンセラー訪問希望が多く、コストを削減する余地はない。
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。		なし	根拠	次世代育成支援対策交付金により、事業費の一部に財源充当されているが、今後更なる財源補充は期待できない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	「特別支援教育関係者連絡会」を通して、小中学校、幼稚園、保育所（園）の連携を図る。	

【平成27年度 取組み】 維持

平成27年度取組み  
市内の保育所の気がかり児について、保育カウンセラーが定期的に園を訪問し、児童の指導および保育の仕方について指導を受ける。

【平成28年度 方向性】 維持

平成28年度計画  
市内の保育所の気がかり児について、保育カウンセラーが定期的に園を訪問し、児童の指導および保育の仕方について指導を受ける。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

その他

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市保育協議会運営補助事業					事業コード 1233			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN (計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 1970	終了年度 9999				
	目的	鯖江市保育協議会の活動（保育士研修、講演会、保育園親子遊び等）を支援し、保育所間の交流を深め、保育の資質向上を図る。							
	概要	鯖江市保育協議会の運営費の一部を補助する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	市直営 公立、私立保育所の園長、保育士、保護者、園児からなる協議会の事務局を市に置き、運営にあたる。						
DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	講演会・研修会開催回数		回	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	6	9	7		
	計算根拠	講演会・研修会開催回数/目標値		達成率 (%)	100	150	117		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.1					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	70	70	70					
	決算額	70	70						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	市内各保育所の保育の質の向上を図る上で、保育に関する多くの課題の研鑽が必要である。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	鯖江市における保育士の資質向上を図るために団体であり、鯖江市保育行政が関与・支援していく必要がある。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	効率・効果	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	保育士の資質向上のための活動経費を対象としており、妥当である。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	根拠	市の補助金以外に、公立、私立を問わず保育士および入所児童保護者も個人負担を行っている。		
		なし			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	公私立保育園の保育士等が連携して保育が抱える問題に十分対応している。		
		ない			
ACTION	【平成27年度 取組み】		維持		
	平成27年度取組み	鯖江市保育協議会の運営費の一部補助する。			
【平成28年度 方向性】		維持			
平成28年度計画	鯖江市保育協議会の運営費の一部補助する。				

【H28提案型市民主役オープン事業実施】		不可能	〈不可能選択理由〉	
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	福祉手当支給事業					事業コード 1212			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 ひとり親家庭支援の充実	4033			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	経済的に困っているひとり親家庭等の保護者に手当を支給することにより、経済的自立と生活意欲の向上を図る。							
	概要	ひとり親家庭等で生活の状態が困窮していると認められる世帯に対し、その世帯で児童（18歳到達年度末）を養育する人に手当を支給する。（所得制限有り）（児童一人につき月額5,000円、世帯の限度額は、月額20,000円）							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	市直営						
		ひとり親家庭等で生活が困窮していると認められる世帯に対し、手当を支給する。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	制度の周知活動		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	支給決定者数/支給要件適合者申請者数×100		達成率(%)	100	100	100		
		A	A	A					
実数値		50/50	42/42	38/38					
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.2					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	扶助費	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	5,800	5,000	3,000					
	決算額	3,540	2,840						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	経済基盤が弱くなりがちな、ひとり親家庭が年々増加している。また、ひとり親家庭になった時点からしばらくの間は、収入が安定していない場合が多く、ニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	世帯状況や収入状況などを確認する必要があるため、市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	平成17年8月申請より認定基準の改正を行った。	
			なし	根拠	市単独事業であり、他の特定財源を活用できる見込がない	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	認定基準の生活保護基準を使用しているため、成果を向上させる余地はない。		
		なし	根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	ひとり親家庭等で生活の状態が困窮していると認められる世帯に対し、その世帯で児童（18歳到達年度末）を養育する人に手当てを支給する。（所得制限有り）（児童一人につき月額5,000円、世帯の限度額は、月額20,000円）	平成28年度計画	ひとり親家庭等で生活の状態が困窮していると認められる世帯に対し、その世帯で児童（18歳到達年度末）を養育する人に手当てを支給する。（所得制限有り）（児童一人につき月額5,000円、世帯の限度額は、月額20,000円）

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	ひとり親家庭ふれあいのつどい事業					事業コード 1188			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 ひとり親家庭支援の充実	4033			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て		812			
PLAN (計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	ひとり親家庭の保護者と子どもが行事をとおして交流を深め、自立に向けた意欲向上を図る。							
	概要	ひとり親家庭の保護者と子ども、ボランティア等による施設見学会や交流会を開催する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	市直営						
		内容	鯖江市母子寡婦福祉連合会と共同で実施し。バス借上げ、お菓子等の経費を鯖江市が負担する。						
DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1		1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	参加者数		人	目標値	90	90	90	90	90
				実績値	76	95	62		
	計算根拠	参加者数/目標値		達成率 (%)	84	106	68		
				ランク	B	A	C		
実数値									
タ イ プ	会計	一般会計	正規職員	0.03					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託	0.02					
	経費区分	物件費	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	243	243	220					
	決算額	236	212						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	ひとり親家庭は年々増加している。交流を深め、お互いに相談しあえる仲間づくりが必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	ひとり親家庭が増加する中、社会的・経済的基盤の弱いひとり親家庭の福祉充実は市の役割である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	ひとり親家庭のニーズに応えるとともに事業経費を特定しているため、コスト削減をする余地はない。	
			なし	根拠	経済基盤が弱いひとり親家庭に、受益者負担は求められない。	
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	ひとり親家庭は増えており、参加者も増えてくると思われる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持
	平成27年度取組み	ひとり親家庭の保護者と子ども、ボランティア等による施設見学会や交流会を開催する事業費の一部を支援する。
ACTION	【平成28年度 方向性】	維持
	平成28年度計画	ひとり親家庭の保護者と子ども、ボランティア等による施設見学会や交流会を開催する事業費の一部を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
<不可能選択理由>					
団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため					

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	母子家庭等児童生徒激励事業					事業コード 1196			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 ひとり親家庭支援の充実	4033			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	ひとり親家庭の子どもが小・中学校に入学および中学校を卒業するときに、祝う会を開催し励ますことで、心も体も健やかな子どもを育む。							
	概要	ひとり親家庭の子どもの小・中学校入学、中学校卒業を祝う会を開催し、祝い品を贈呈する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	市直営		ひとり親家庭の子どもの小、中学校入学、中学校卒業を祝う会を開催し、祝い品(商品券)」を贈呈する。				
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	お祝いする回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	祝品の贈呈率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	贈呈者数/贈呈該当者数	達成率(%)	100	100	100			
			ランク	A	A	A			
実数値			172/172	177/177	198/198				
タイプ	会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 単独事業 補助費等	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	0.03 0.02					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,790	2,040	1,545					
	決算額	1,770	1,980						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	ひとり親家庭は、年々増加の傾向にあるため、心身ともに健全な子どもの育成を図るために支援が必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	ひとり親家庭が増加する中、社会的・経済的基盤の弱いひとり親家庭の福祉充実は市の役割である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	母子寡婦福祉連合会と連携して祝う会に児童に渡す祝い品の額を増額したため、コスト削減する余地はない。	
			なし	根拠	補助金を交付している母子寡婦福祉連合会に負担増を求めるることはできない。	
ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持		
平成27年度取組み	ひとり親家庭の子どもの小・中学校入学、中学校卒業を祝う会を開催し、祝い品を贈呈する。				平成28年度計画	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市母子寡婦福祉連合会運営補助事業	事業コード
		1213

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	子育て	子育て支援を充実する	ひとり親家庭支援の充実
重点施策体系	重点施策	分類(大)		分類(小)	
	「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実		子育て	

PLAN (計画)	部署名	児童福祉課	開始年度	0	終了年度	9999	
	目的	鯖江市母子寡婦福祉連合会の活動を支援し、会員である母子家庭の自立向上を図る。					
	概要	鯖江市母子寡婦福祉連合会の運営費の一部を補助する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	鯖江市母子寡婦福祉連合会の活動の運営費に補助を行う。					

活動指標							
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
※設定困難			目標値				
			実績値				
成果指標							
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
研修会開催数		回	目標値	7	7	7	7
			実績値	7	7	7	
計算根拠	研修会開催数/目標値		達成率(%)	100	100	100	
			ランク	A	A	A	
			実数値				
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.03			
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託	0.02			
	経費区分	補助費等	※所要時間				
【単位:千円】							
区分		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称
事業費		予算額	585	585	585		
		決算額	585	585			

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	母子・寡婦家庭から鯖江市母子寡婦福祉連合会支援のニーズがある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	母子・寡婦家庭の福祉の向上を図るために欠かせない団体であるため、市で行う必要がある。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	定額補助であるが、対象経費を特定しているため、コスト削減をする余地はない。	
			事業名		
ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持	
平成27年度取組み	鯖江市母子寡婦福祉連合会の運営費の一部を補助する。				
平成28年度計画	鯖江市母子寡婦福祉連合会の運営費の一部を補助する。				

【H28提案型市民主役オープン事業実施】					不可能	【不可能選択理由】
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市婦人福祉協議会運営補助事業					事業コード 1899			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 ひとり親家庭支援の充実	4033			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 1969	終了年度 9999				
	目的	鯖江市婦人福祉協議会の活動を支援し、婦人福祉の向上を図る。							
	概要	鯖江市婦人福祉協議会の運営費の一部を補助する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	補助金等交付						
		内容	鯖江市婦人福祉協議会の運営費の一部を補助する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	研修会の実施回数		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	計算根拠	研修会開催回数/目標値		達成率 (%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.02					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	45	45	45					
	決算額	45	45						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	婦人福祉の向上を目的とする本会の活動を活発にすることへ市民のニーズがある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	婦人の保護、福祉の向上を図るために次くことのできない団体であり、市が関与することは必要である
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	補助対象経費は特定されておりコストを削減する余地はない	
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。			なし	根拠	市補助要綱により、補助額が定められている
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。			ない	根拠	毎年、ボランティア活動、研修等と幅広く活動しており、今以上の向上の余地はない

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持
	平成27年度取組み	鯖江市婦人福祉協議会の運営費の一部を補助する。
平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成28年度計画	鯖江市婦人福祉協議会の運営費の一部を補助する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
<不可能選択理由>					
団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため					

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	母子等福祉資金貸付事業					事業コード 1198			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 ひとり親家庭支援の充実	4033			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名	児童福祉課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	ひとり親家庭等に資金を貸し付けることにより経済的自立と生活意欲の向上を図る。							
	概要	ひとり親家庭および寡婦の生活の安定と児童の福祉を増進するため各種資金の貸付を行う。限度額300,000円							
	法令根拠								
	実施形態	現在	市直営						
		内容	ひとり親家庭等に資金の貸付を行う。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	制度の周知活動（広報掲載、母子等研修会での周知など）		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	貸付率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	—	—		
	計算根拠	貸付件数/貸付申請件数		達成率(%)	100	—	—		
				ランク	A	—	—		
	実数値	1/1	0/0	0/0					
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.03					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託	0.02					
	経費区分	貸付金	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	300	300	300					
	決算額	0	0						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	ひとり親家庭・寡婦家庭は、年々増加している。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	経済的基盤の弱いひとり親家庭を支援するためには、貸付金の利子を無利子とする事業は市が行う必要がある。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	ACTION	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	経済状況の低迷から、ひとり親家庭等のおかれる立場は年々厳しくなっているために福祉資金の償還指導や貸付相談が増加が見込まれ、コスト削減をする余地はない。
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。		なし	根拠	条例に基づいて実施している事業であり、国、県からの補助は望めない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	ひとり親家庭等の自立支援のために十分な審査により、必要額のみを貸付けていたため、今以上に成果を向上させる余地はない。	

【平成27年度 取組み】	維持
平成27年度取組み	ひとり親家庭および寡婦の生活の安定と児童の福祉を増進するため各種資金の貸付を行う。限度額300,000円

  

【平成28年度 方向性】	維持
平成28年度計画	ひとり親家庭および寡婦の生活の安定と児童の福祉を増進するため各種資金の貸付を行う。限度額300,000円

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため